

学生生活を 安心して過ごすための 保障制度

東海大学学生安全会保障制度(団体総合生活保険)のご案内

東海大学へのご入学、誠におめでとうございます。
現在、国際社会はコロナ禍の中にありますが、本学では、学生・教職員の健康と安全を最優先に考えた対応を行っております。厳しい時代ではありますが、これから入学される皆さんには、大学で多くのことを学び、体験し、希望に満ちた未来を切り拓いていただきたいと願っております。

そこで本学では、学生が安心して、思い切りチャレンジできるように「東海大学学生安全会保障制度」を運用しております。この制度は、大学での授業や行事に限らず、日常の病気や事故、アパートや下宿でのトラブル、他人への賠償、保護者の皆さまにもしものことがあった時など、**学生生活を24時間フルサポートする保障制度**でございます。内容をご覧ください、学生生活の『もしも…』に備えて、是非ともご加入くださいようお願いいたします。

東海大学学生安全会運営委員長 内山 秀一

申込締切(4月1日より補償開始するための締切です)

①総合型選抜・推薦型選抜合格者

2021年1月29日(金)

※必ず締切日までにお振込みください。

●2021年4月1日以降にお振込みの場合は振込日翌日から補償開始となります。

●2021年4月30日以降にお振込みの場合は保険料が異なりますので取扱代理店のホームページでご確認ください。

●なお、退学等の場合には、残期間に応じてご返済します。

学生安全会保障制度の特長

- 1 団体割引適用につき
保険料 **20%** 割引
- 2 学生本人のケガ・病気を補償
- 3 扶養者の万一に備えて
しっかり準備
- 4 アパート・下宿先における
火災・水漏れ・破損も補償
(自宅外通学生タイプのみ)
- 5 個人賠償責任保険金
示談交渉サービス付(国内のみ)
インターンシップやアルバイト中も補償!!
インターンシップ参加時に賠償責任保険の加入を義務付ける企業様へは本保険のパンフレット・加入者票をご提示ください(医学部を除きます)。

②大学入試共通テスト利用・一般選抜合格者

2021年3月31日(水)



東海大学学生安全会

〒259-1292 神奈川県平塚市北金目4-1-1 東海大学湘南校舎

学生生活を幅広くサポートします！

※保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、「補償の概要等」をご確認ください。

1 個人賠償責任補償

示談交渉サービス付

学生本人はもちろんご家族が日常生活上の偶然な事故により他人にケガをさせたり、他人の物を壊してしまったときや、国内で他人から借りた物や預かった物(受託品)¹を国内外で壊したり盗まれてしまったとき等、法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。
 ※インターンシップ・アルバイト中や受託品の損壊等の事故も補償の対象となります。
 ※自動車およびバイク(原付を含む)等による賠償事故は対象になりません。
 ※個人賠償責任については日本国内での事故(訴訟が日本国外の裁判所に提起された場合等を除きます。)に限り、示談交渉は原則として東京海上日動が行います。
 *1 携帯電話、自転車、コンタクトレンズ、眼鏡等は受託品に含まれません。



2 学生本人のケガの補償

(傷害補償)
通院1日目から補償

国内外で学生本人が急激かつ偶然な外来の事故(ケガ)により死亡または後遺障害が生じた場合、手術した場合、通院や入院した場合に所定の保険金をお支払いします。
 ※熱中症が生じた場合も補償の対象となります。
 ※地震・噴火またはこれらによる津波によるケガも補償対象となります。



特定感染症の補償

国内外で学生本人が特定感染症(O-157、エボラ出血熱、MERS等)を発病し、通院や入院した場合、後遺障害が生じた場合に所定の保険金をお支払いします。
 ※補償開始日から10日以内に発病した特定感染症は対象となりません。
 ※地震・噴火またはこれらによる津波による特定感染症は補償されません。

3 学生本人の病気入院補償

(入院医療保険金)

国内外で学生本人が病気¹で1泊2日以上入院をした場合、入院1日につき入院医療保険金日額をお支払いします。
 ※同一の病気に対しては60日を限度とします。
 ※保険期間の開始前に発症した病気は対象となりません(ただし、保険期間開始後2年を経過した後²に該当した入院については保険金のお支払いの対象となります。)



4 扶養者に万一のことがあった場合の補償

※払込取扱票にて、あらかじめ扶養者をご指定いただけます。

◆育英費用(ケガ)

国内外で扶養者がケガにより死亡したり、重度後遺障害を被った場合に育英費用保険金額を一度にお支払いします。

◆学資費用(ケガ・病気)

国内外で扶養者がケガにより死亡または重度後遺障害を被った場合、疾病により死亡した場合に、お支払対象期間中に実際にかかる授業料等の学資費用を支払年度ごとに保険金額を限度にお支払いします。

※育英費用(ケガ)・学資費用(ケガ)については、地震・噴火またはこれらによる津波によるケガも補償対象となります。



5 緊急時交通費用等の補償

(救護者費用等)

国内外で学生本人が保険期間中に自宅外において被ったケガのため継続して3日以上入院したり、搭乗している航空機や船舶が遭難した場合等に、交通費や宿泊料、捜索救助費用等をお支払いします。



6 借家人賠償責任

自宅外通学生限定

国内で学生本人が火災や水濡れ等の偶然な事故により借戸室を損壊したため、家主に対して法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。借家人賠償責任については、示談交渉は東京海上日動では行いません。※退去後に発見された損害の保険金請求はできません。



7 家財の補償

(生活用財産)

自宅外通学生限定

国内で学生本人が所有する家財が盗難等の偶然な事故で損害を受けた場合に保険金をお支払いします。

免責金額(自己負担額) 5,000円

※建物外に持ち出している間も補償されます。
 ※地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害は補償されません。



サービスのご案内 「日頃の様々な悩み」から「もしも」のときまでバックアップ! 東京海上日動のサービス体制なら安心です。

※サービスの内容は変更・中止となる場合があります。
 ※サービスのご利用にあたっては、グループ会社・提携会社の担当者が、「お名前」「ご連絡先」「団体名」等を確認させていただきますのでご承願します。

・メディカルアシスト (自動セット)

お電話にて各種医療に関するご相談に応じます。また、夜間の救急医療機関や最寄りの医療機関をご案内します。

受付時間¹: 24時間365日
0120-708-110

¹ 予約制専門医相談は、事前予約が必要です(予約受付は、24時間365日)。

緊急医療相談
 常駐の救急科の専門医および看護師が、緊急医療相談に24時間お電話で対応します。

医療機関案内
 夜間・休日の受付を行っている救急病院や、最先での最寄りの医療機関等をご案内します。

予約制専門医相談
 様々な診療分野の専門医が、輪番予約制で専門的な医療・健康電話相談をお受けします。

がん専用相談窓口
 がんに関する様々なお悩みに、経験豊富な医師とメディカルソーシャルワーカーがお応えします。

転院・患者移送手配^{*2}
 転院される時、民間救急車や航空機特殊担乗手続き等、一連の手配の一切を承ります。
^{*2} 実際の転院移送費用は、お客様にご負担いただけます。

・介護アシスト (自動セット)

お電話にてご高齢者の生活支援や介護に関するご相談に応じ、優待条件でご利用いただける各種サービスをご紹介します。

受付時間:
 (いずれも土日祝日、年末年始を除く)
 ・電話介護相談 : 9:00~17:00
 ・各種サービス優待紹介 : 9:00~17:00

0120-428-834

電話介護相談
 ケアマネジャー・社会福祉士・看護師等が、公的介護保険制度の内容や利用手続、介護サービスの種類や特徴、介護施設の入所手続、認知症への対処法といった介護に関するご相談に電話でお応えします。
 認知症のご不安に対しては、医師の監修を受けた「もの忘れチェックプログラム¹」をご利用いただくことも可能です。
¹ お電話でいくつかのアンケートにお答えいただき、その回答結果に基づいて、受診のおすすめや専門医療機関のご案内等を行います。

インターネット介護情報サービス
 情報サイト「介護情報ネットワーク」を通じて、介護の仕方や介護保険制度等、介護に関する様々な情報を提供します。
 [ホームページアドレス] www.kaigonw.ne.jp

各種サービス優待紹介^{*2}
 「家事代行」「食事宅配」「リフォーム」「見守り・緊急通報システム」「福祉機器」「有料老人ホーム・高齢者住宅」「パリアフリー旅行」といった高齢者の生活を支える各種サービスについて優待条件でご利用いただける事業者をご紹介します。
^{*2} お住まいの地域によってはご利用いただけなかったり、優待を実施できないサービスもあります。
^{*3} 本サービスは、サービス対象者(「ご注意ください」をご参照ください)に限りご利用いただけます。
^{*3} サービスのご利用にかかる費用については、お客様にご負担いただけます。

・デイリーサポート (自動セット)

法律・税務・社会保険に関するお電話でのご相談や毎日の暮らしに役立つ情報をご提供します。

受付時間:
 (いずれも土日祝日・年末年始を除く)
 ・法律相談 : 10:00~18:00
 ・税務相談 : 14:00~16:00
 ・社会保険に関する相談 : 10:00~18:00
 ・暮らしの情報提供 : 10:00~16:00

0120-285-110

法律・税務相談
 提携の弁護士等が身の回りの法律や税金に関するご相談に電話でわかりやすくお応えします。また、ホームページを通じて、法律・税務に関するご相談を24時間電子メールで受け付け、弁護士等の専門家が電子メールでご回答します。
 [ホームページアドレス] www.tokiomarine-nichido.co.jp/contractor/service/consul/input.html
 ※弁護士等のスケジュールとの関係でご回答までに数日かかる場合があります。

社会保険に関する相談
 公的年金等の社会保険について提携の社会保険労務士がわかりやすく電話でご説明します。
 ※社会保険労務士のスケジュールとの関係でご回答までに数日かかる場合があります。

暮らしの情報提供
 グルメ・レジャー情報・冠婚葬祭に関する情報・各種スクール情報等、暮らしに役立つ様々な情報を電話でご提供します。

※ご注意ください(各サービス共通)
 ・ご相談のご利用は、保険期間中に相談内容の事柄が発生しており、かつ現在に至るまで保険契約が継続している場合に限りです。
 ・ご相談の対象は、ご契約者、ご加入者および保険の対象となる方(法人は除きます。)、またはそれらの方の配偶者¹・ご親族²の方(以下サービス対象者といいます。)、のうち、いずれかの方に日本国内で発生した身の回りの事象(事業活動等を除きます。)とし、サービス対象者からの直接の相談に限ります。
 ・一部の地域ではご利用いただけないサービスもあります。
 ・各サービスは、東京海上日動がグループ会社または提携会社を通じてご提供します。
 ・メディカルアシストおよび介護アシストの電話相談は医療行為を行うものではありません。また、ご案内した医療機関で受診された場合の費用はお客様のご負担となります。
¹ 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方および戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含みます。婚姻とは異なります。
² 6親等以内の血族または3親等以上の姻族をいいます。

保険金額と保険料

保険期間：
 学部生・大学院（4年間の場合） 2021年4月1日 午前0時 より2025年4月1日 午後4時 までの4年間
 大学院（3年間の場合） 2021年4月1日 午前0時 より2024年4月1日 午後4時 までの3年間
 大学院（2年間の場合） 2021年4月1日 午前0時 より2023年4月1日 午後4時 までの2年間

団体割引：20% 職種級別：A

補償内容		スタンダードタイプ			自宅外通学生タイプ				
1	個人賠償責任 (記録情報限度額500万円)	国内・国外 1億円			国内・国外 1億円				
2	学生本人の補償	入院保険金日額 ^(注) ケガ	3,000 円/日			3,000 円/日			
		通院保険金日額 ケガ	1,000 円/日			1,000 円/日			
		死亡・後遺障害保険金額 ケガ	500 万円	100 万円	100 万円	500 万円	100 万円	100 万円	
3	病気入院補償 病気	3,000 円/日			3,000 円/日				
4	扶養者に万一のことがあった場合の補償	育英費用 ケガ	100 万円			100 万円			
		学資費用 (傷害)	学部生	130 万円 / 支払年度	100 万円 / 支払年度	×	130 万円 / 支払年度	100 万円 / 支払年度	×
			大学院生	110 万円 / 支払年度	110 万円 / 支払年度	×	110 万円 / 支払年度	110 万円 / 支払年度	×
		学資費用 (疾病)	学部生	130 万円 / 支払年度	100 万円 / 支払年度	×	130 万円 / 支払年度	100 万円 / 支払年度	×
			大学院生	110 万円 / 支払年度	110 万円 / 支払年度	×	110 万円 / 支払年度	110 万円 / 支払年度	×
		5	緊急時交通費用等	100 万円			100 万円		
6	借家人賠償責任	×			1000 万円	500 万円	500 万円		
7	家財の補償 (免責金額(自己負担額):5,000円)	×			100 万円	50 万円	50 万円		

天災危険補償 保険料(一括払)	学部生 4年間分	A1タイプ	B1タイプ	C1タイプ	D1タイプ	E1タイプ	F1タイプ	
		108,620 円	77,910 円	36,200 円	123,980 円	85,760 円	44,050 円	
		大学院 2年間分	A2タイプ	B2タイプ	C2タイプ	D2タイプ	E2タイプ	F2タイプ
		41,580 円	31,780 円	19,520 円	49,850 円	36,010 円	23,750 円	
		大学院 3年間分	A3タイプ	B3タイプ	C3タイプ	D3タイプ	E3タイプ	F3タイプ
68,510 円	54,510 円	27,850 円	80,330 円	60,550 円	33,890 円			
大学院 4年間分	A4タイプ	B4タイプ	C4タイプ	D4タイプ	E4タイプ	F4タイプ		
100,280 円	82,080 円	36,200 円	115,640 円	89,930 円	44,050 円			

※全てのタイプに特定感染症補償・熱中症補償・細菌性食中毒等補償が付帯されます。
 ※学資費用支払期間は保険期間と同じとなります。(学業費用支払最終期は保険期間の満期までです)。
 ①上記保険料は職種級別 A の方を対象としたものです。学生(被保険者—保険の対象となる方)が、アルバイト等で継続的に以下の6業種(※)のいずれかに従事される場合は、職種級別 B となり保険料が異なります。お問い合わせ先まで必ずご連絡ください(ご加入後に該当することとなった場合も、遅滞なくご連絡いただけますようお願いいたします。)
 ※「自動車運転者」、「建設作業」、「農林業作業」、「漁業作業」、「採鉱・採石作業」、「木・竹・草・つる製品製造作業」
 ②熱中症(日射または熱射による身体の障害)、特定感染症も補償の対象となります。
 ③自宅外通学生(アパート・下宿)がスタンダードタイプに加入することも出来ます。(既に借家人賠償責任、生活用動産などに加入している場合)
 ④入院保険金日額は事故の日からその日を含めて180日以内の入院に限りお支払いします。また、1事故について180日を限度とします。
 ⑤通院保険金日額は事故の日からその日を含めて180日以内の通院で、かつ1事故について90日を限度としてお支払いします。
 (注)手術保険金のお支払額は、入院保険金日額の10倍(入院中の手術)または5倍(入院中以外の手術)となります。傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。また、事故の日から180日以内に受けられた手術が対象となります。
 ※この保険契約は学校法人東海大学を保険契約者とし、団体の構成員等を保険の対象となる方とする団体契約であり、保険証券は学校法人東海大学に発行されます。加入者には加入者票が発行されます。また保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則として学校法人東海大学が有します。被保険者(保険の対象となる方)になれるのは、東海大学の学生に限ります。東海大学の団体構成員でなくなった場合は必ずお申し出ください。(お申し出のあった日が解約日となります)
 ※留学費用・留学先の学費は学資費用のお支払いの対象となりません。

ご加入方法

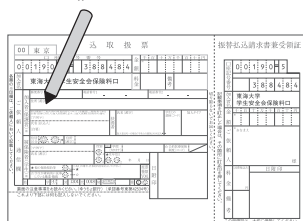
入学から卒業まで、手続きは1回だけ！一度の手続きで卒業まで安心！

- 1 パンフレットより希望の補償内容を選ぶ。
- 2 保険料を確認し、同封の「払込取扱票」に必要事項を記入する。
- 3 ゆうちょ銀行または郵便局から保険料を振込む。
- 4 5月中旬頃、加入者証が到着する。

保険期間は選べません。卒業まで一括払いです。



記入例に従いご記入ください。「払込取扱票」は加入依頼書を兼ねております。



振込手続きをもってお申込みは完了します。なお、振込手数料は払込人負担です。



加入者証が未着であっても補償開始日以降の事故については補償されますのでご安心ください。加入者証到着までは受領証を保管してください。
* 送付先は加入者住所です。

※「重要事項説明書」「ご加入内容確認事項（意向確認事項）」を必ずご確認ください。

万一の事故の時

東京海上日動安心110番 0120-720-110 (24時間365日受付)
東海ウイング株式会社 0463-97-4141 (平日9時~17時)

24時間
スマホ用
保険金請求
はこちら



※事故が発生した場合は直ちに事故の日時、場所、被害者名、事故状況、加入者番号などをご連絡ください。

日本国外での賠償責任事故および借家人賠償事故の場合には、保険会社が被害者の方と示談交渉を行う「示談交渉サービス」はありませんので、被保険者ご自身が被害者の方と示談交渉を進めていただくこととなります。ただし、損害賠償責任の全部または一部を承認しようとするときは、必ず事前に弊社にご相談ください。弊社の承認がない場合、保険金を削減してお支払いすることがありますので、ご注意ください。

<保険の対象となる方>

保険の対象となる方は、それぞれの基本補償について、本人型、家族型のいずれかになります。

	こども傷害補償、借家人賠償責任、生活用動産、救護者費用等	個人賠償責任
	<本人型>	<家族型>
ご本人*1	○	○
ご本人*1の配偶者	—	○
ご本人*1もしくは親権者またはご本人*1の配偶者の同居のご親族*2	—	○
ご本人*1もしくは親権者またはご本人*1の配偶者の別居の未婚*3のお子様	—	○

※保険の対象となる方の続柄は、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。

※個人賠償責任については、ご本人*1の親権者、その他の法定の監督義務者および代理監督義務者も保険の対象となる方に含まれます（代理監督義務者については、ご本人*1に関する事故に限りです。）。

また、ご本人*1以外の上表の保険の対象となる方が責任無能力者である場合は、責任無能力者の親権者、その他の法定の監督義務者および代理監督義務者（責任無能力者の配偶者または親族に限りです。）も保険の対象となる方に含まれます（責任無能力者に関する事故に限りです。）。

※借家人賠償責任については、ご本人*1が、未成年者または責任無能力者である場合は、ご本人*1の親権者、その他の法定の監督義務者および代理監督義務者（ご本人*1の配偶者または親族に限りです。）も保険の対象となる方に含まれます（ご本人*1に関する事故に限りです。）。

*1. 東海大学に在籍する学生の方（入学手続きを終えた方を含みます。）で、加入依頼書等に「保険の対象となる方（被保険者）ご本人」として記載された方をいいます。

*2. 6親等以内の血族または3親等以内の姻族をいいます（配偶者を含みません。）。

*3. これまでに婚姻歴がないことをいいます。

！ 育児費用、学業費用については、あらかじめ扶養者を指定し、扶養者のお名前を加入依頼書等の「被保険者の扶養者」欄に記入してください。

原則として、扶養者として指定できるのは、保険の対象となる方の親権者であり（保険の対象となる方が成年に達した場合はこの限りではありません。）、かつ、保険の対象となる方の生活費および学業費用の全部または一部を継続的に負担して、保険の対象となる方の生計を主に支えている方とします。

【「保険の対象となる方」における用語の解説】

配偶者：法律上の配偶者のほか、①婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情（婚姻とは異なります。）にある方および②戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含みます。ただし、①および②については、以下の要件をすべて満たすことが書面等により確認できる場合に限りです。

a. 婚姻意思を有すること（戸籍上の性別が同一の場合は、夫婦同様の関係を将来にわたり継続する意思をいいます。）

b. 同居により夫婦同様の共同生活を送っていること。

保険料控除制度についてのお知らせ

団体総合生活保険については、入院医療保険金支払特約（病気による入院）に係る保険料が生命保険料控除※（介護医療保険料控除）の対象となります。

控除証明書が必要となる場合はお手数ですが加入者票記載の営業店までご連絡ください。（10月頃より受付開始）

※生命保険料控除制度の詳細につきましては、日本損害保険協会のホームページ（<http://www.sonpo.or.jp/>）をご参照ください。

東京海上日動火災保険株式会社

保険の内容に関するご意見・ご相談等はパンフレット等記載のお問い合わせ先にて承ります。



一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽ ADR センター（指定紛争解決機関）

弊社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

弊社との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。

詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。（<http://www.sonpo.or.jp/>）



0570-022808

通話料
有料

IP 電話からは03-4332-5241をご利用ください。

受付時間：平日 午前9時15分～午後5時

（土・日・祝日・年末年始はお休みとさせていただきます。）

お問い合わせ先
（取扱代理店）

東海ウイング株式会社



〒259-1142

神奈川県伊勢原市田中141-1 イダビル4F
(TEL 0463-97-4141)



引受保険会社

東京海上日動火災保険株式会社
(担当課支社) 公務第二部文教公務室

〒102-8014

東京都千代田区三番町6-4 ラ・メール三番町10F
(TEL 03-3515-4133 FAX 03-3515-4132)

■ 団体総合生活保険（補償の概要等）

※ご加入いただくタイプによっては保険金お支払いの対象とならない場合があります。ご加入のタイプの詳細については、「保険金額・保険料」表をご確認ください。

【傷害補償（こども傷害補償）】

「急激かつ偶然な外来の事故」により、保険の対象となる方がケガ*1をした場合に保険金をお支払いします。

※「熱中症危険補償特約」がセットされていますので、保険の対象となる方が熱中症（日射または熱射による身体の障害）になった場合にも、傷害補償基本特約の各保険金をお支払いします。

*1 ケガには、有毒ガスまたは有毒物質による急性中毒、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒*2を含みます。なお、職業病、テニス肩のような急激性、偶然性、外来性のいずれかまたはすべてを欠くケースについては、保険金お支払いの対象となりませんのでご注意ください。

*2 細菌性食中毒等補償特約が自動セットされます。

保険金支払の対象となっていない身体に生じた障害の影響等によって、保険金を支払うべきケガの程度が重大となった場合は、東京海上日動（以下、「弊社」といいます。）は、その影響がなかったときに相当する金額をお支払いします。詳細は、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

		保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
傷害補償基本特約	死亡保険金	事故の日からその日を含めて180日以内に 死亡された場合 ▶死亡・後遺障害保険金額の全額をお支払いします。 ※1事故について、既に支払われた後遺障害保険金がある場合は、死亡・後遺障害保険金額から既に支払われた金額を差し引いた額をお支払いします。	<ul style="list-style-type: none"> ・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じたケガ ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じたケガ（その方が受け取るべき金額部分） ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じたケガ ・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じたケガ ・脳疾患、疾病または心神喪失によって生じたケガ ・妊娠、出産、早産または流産によって生じたケガ ・外科的手術等の医療処置（保険金が支払われるケガを治療する場合を除きます。）によって生じたケガ ・ピッケル等の登山用具を使用する山岳登山、ハングライダー・搭乗等の危険な運動等を行っている間に生じた事故によって被ったケガ ・オートバイ・自動車競争選手、自転車競争選手、猛獣取扱者、プロボクサー等の危険な職業に従事している間に生じた事故によって被ったケガ ・自動車等の乗用具を用いて競技、試運転、競技場でのフリー走行等を行っている間に生じた事故によって被ったケガ ・むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないもの
	後遺障害保険金	事故の日からその日を含めて180日以内に身体に 後遺障害が生じた場合 ▶後遺障害の程度に応じて死亡・後遺障害保険金額の4%~100%をお支払いします。 ※1事故について死亡・後遺障害保険金額が限度となります。	
	入院保険金	医師等の治療を必要とし、事故の日からその日を含めて180日以内に 入院された場合 ▶入院保険金日額に入院した日数（実日数）を乗じた額をお支払いします。ただし、事故の日からその日を含めて180日を経過した後の入院に対してはお支払いできません。また、支払対象となる「入院した日数」は、1事故について180日を限度とします。 ※入院保険金が支払われる期間中、さらに別のケガをされても入院保険金は重複してはお支払いできません。	
	手術保険金	治療を目的として、 公的医療保険制度に基づく医師診療報酬点数表により手術料の算定対象として列挙されている手術*1または先進医療*2に該当する所定の手術を受けられた場合 ▶入院保険金日額の10倍（入院中の手術）または5倍（入院中以外の手術）の額をお支払いします。ただし、1事故について事故の日からその日を含めて180日以内に受けた手術1回に限り*3。 *1 傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。 *2 「先進医療」とは、公的医療保険制度に定められる評価療養のうち、厚生労働大臣が定める先進医療（先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所等において行われるものに限ります。）をいいます（詳細については厚生労働省のホームページをご参照ください。）。なお、療養を受けた日限らず、公的医療保険制度の給付対象になっている療養は先進医療とはみなされません（保険期間中に対象となる先進医療は変動する可能性があります。）。 *3 1事故に基づくケガに対して入院中と入院中以外の両方の手術を受けた場合には、入院保険金日額の10倍の額のみお支払いします。	
特定感染症危険補償特約	通院保険金	医師等の治療を必要とし、事故の日からその日を含めて180日以内に 通院（往診を含みます。）された場合 ▶通院保険金日額に通院した日数（実日数）を乗じた額をお支払いします。ただし、事故の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対してはお支払いできません。また、支払対象となる「通院した日数」は、1事故について90日を限度とします。 ※入院保険金と重複してはお支払いできません。また、通院保険金が支払われる期間中、さらに別のケガをされても通院保険金は重複してはお支払いできません。 ※通院しない場合であっても、医師等の治療により所定の部位の骨折等によりギプス等*1を常時装着した日数についても、「通院した日数」に含まれます。 *1 ギプス、ギプスシース、ギプスシャーレ、副子・シース固定、創外固定器、PTBキャスト、PTBブレースおよび三内式シースをいいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・地震・噴火またはこれらによる津波によって発病した特定感染症 ・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって発病した特定感染症 ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって発病した特定感染症（その方が受け取るべき金額部分） ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって発病した特定感染症 ・傷害補償基本特約の規定により保険金をお支払いするケガに起因する特定感染症 ・保険期間の初日からその日を含めて10日以内に発病した特定感染症（更新の場合を除きます。）
	特定感染症危険補償特約	特定感染症の発病によって以下のような状態となった場合 ■発病の日からその日を含めて180日以内に身体に後遺障害が生じた場合 ■医師等の治療を必要とし、発病の日からその日を含めて180日以内に入院（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症予防法）の規定による就業制限を含みます。）された場合 ■医師等の治療を必要とし、発病の日からその日を含めて180日以内に通院（往診を含みます。）された場合 ▶傷害補償基本特約のうちの後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金の各保険金をお支払いします（なお、お支払内容の詳細は、傷害補償基本特約の各保険金をご確認ください。）。 ※ 特定感染症とは 「 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症予防法） 」に規定する 一類感染症、二類感染症、三類感染症または政令によりこれらの感染症と同程度の措置が講じられている指定感染症 をいいます。	
入院・手術医療保険金支払特約	入院・手術医療保険金	保険の対象となる方が病気によって医師等の治療を必要とし、かつ、保険期間中に開始した入院*1が1日を超えて継続した場合 ▶入院医療保険金日額に入院*1した日数（実日数）を乗じた額をお支払いします。ただし、同一の病気（医学上重要な関係がある病気を含みます。）による入院*2について、60日を限度とします。 ※入院医療保険金が支払われる入院中、さらに別の病気をされても入院医療保険金は重複してはお支払いできません。 *1 介護療養型医療施設または介護医療院における入院を除きます。 *2 退院後、その日を含めて180日を経過した日の翌日以降に再入院した場合は、再入院は前の入院と異なるものとみなします。	<ul style="list-style-type: none"> ・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた病気*1 ・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じた病気 ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた病気（その方が受け取るべき金額部分） ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた病気 ・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じた病気 ・麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、危険ドラッグ、シンナー等の使用によって生じた病気 ・アルコール依存および薬物依存 ・先天性疾患 ・むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないもの ・この保険契約が継続されてきた最初の保険契約（初年度契約といえます。）の保険始期時点で、既に被っている病気*2
	入院・手術医療保険金支払特約	扶養者*1が急激かつ偶然な外来の事故によりケガをされ、事故の日からその日を含めて180日以内に 死亡または重度後遺障害が生じ 、保険の対象となる方が扶養者に扶養されなくなったことにより損害が生じた場合 ▶育児費用保険金額の全額をお支払いします。 (重度後遺障害の例) ■両目が失明したもの ■咀嚼しゃくおよび言語の機能を喪失したもの ■神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの ※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。 ※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。 *1 加入依頼書等に「被保険者の扶養者」として記載された方をいいます。	
育児費用補償特約	学業費用補償保険金	扶養者*1が保険期間中に急激かつ偶然な外来の事故によりケガをされ、事故の日からその日を含めて180日以内に 死亡または重度後遺障害が生じ 、保険の対象となる方が扶養者に扶養されなくなったことにより、支払対象期間*2中に学業費用*3を負担した場合 ▶支払対象期間中の支払年度ごとに学業費用保険金額を限度として、負担した学業費用の実額をお支払いします。 (重度後遺障害の例) ■両目が失明したもの ■咀嚼しゃくおよび言語の機能を喪失したもの ■神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの ※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。 ※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。 *1 加入依頼書等に「被保険者の扶養者」として記載された方をいいます。 *2 扶養者が扶養不能状態となった日の翌日から、契約により取り決めた学業費用支払最終期までの期間をいいます。 *3 以下の費用をいいます。 ■授業料、教科書代、施設設備費、実験費、実習費、体育費、施設設備管理費等、学校の指示に基づいて学校に納付または業者から購入する、在学期間中に毎年必要となる費用 ■学校の指示に基づいて学校に納付または業者から購入する教材費*4 *4 制服代を含みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者、保険の対象となる方または扶養者の故意または重大な過失によって生じたケガによる扶養不能状態 ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じたケガによる扶養不能状態（その方が受け取るべき金額部分） ・扶養者の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じたケガによる扶養不能状態 ・扶養者が無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じたケガによる扶養不能状態 ・扶養者の脳疾患、疾病または心神喪失によって生じたケガによる扶養不能状態 ・扶養者の妊娠、出産、早産または流産によって生じたケガによる扶養不能状態 ・扶養者に対する外科的手術等の医療処置（保険金が支払われるケガを治療する場合を除きます。）によって生じたケガによる扶養不能状態 ・むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないものによる扶養不能状態 ・扶養者が扶養不能状態になったときに保険の対象となる方を扶養していない場合
	学業費用補償保険金	扶養者*1が急激かつ偶然な外来の事故によりケガをされ、事故の日からその日を含めて180日以内に 死亡または重度後遺障害が生じ 、保険の対象となる方が扶養者に扶養されなくなったことにより、支払対象期間*2中に学業費用*3を負担した場合 ▶支払対象期間中の支払年度ごとに学業費用保険金額を限度として、負担した学業費用の実額をお支払いします。 (重度後遺障害の例) ■両目が失明したもの ■咀嚼しゃくおよび言語の機能を喪失したもの ■神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの ※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。 ※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。 *1 加入依頼書等に「被保険者の扶養者」として記載された方をいいます。 *2 扶養者が扶養不能状態となった日の翌日から、契約により取り決めた学業費用支払最終期までの期間をいいます。 *3 以下の費用をいいます。 ■授業料、教科書代、施設設備費、実験費、実習費、体育費、施設設備管理費等、学校の指示に基づいて学校に納付または業者から購入する、在学期間中に毎年必要となる費用 ■学校の指示に基づいて学校に納付または業者から購入する教材費*4 *4 制服代を含みます。	

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
疾病による学業費用補償特約	<p>扶養者*1が、保険期間中に病気により死亡され、保険の対象となる方が扶養者に扶養されなくなったことにより、支払対象期間*2中に学業費用*3を負担した場合</p> <p>▶支払対象期間中の支払年度ごとに疾病学業費用保険金額を限度として、負担した学業費用の実額をお支払いします。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p> <p>*1 加入依頼書等に「被保険者の扶養者」として記載された方をいいます。</p> <p>*2 扶養者が扶養不能状態となった日の翌日から、契約により取り決めた学業費用支払終期までの期間をいいます。</p> <p>*3 以下の費用をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■授業料、教科書代、施設設備費、実験費、実習費、体育費、施設設備管理費等、学校の指示に基づいて学校に納付または業者から購入する、在学期間中に毎年必要となる費用 ■学校の指示に基づいて学校に納付または業者から購入する教材費*4 <p>*4 制服代を含みます。</p>	<p>・地震・噴火またはこれらによる津波によって発病した病気による扶養不能状態*1</p> <p>・ご契約者、保険の対象となる方または扶養者の故意または重大な過失によって発病した病気による扶養不能状態</p> <p>・保険金の受取人の故意または重大な過失によって発病した病気による扶養不能状態（その方が受け取るべき金額部分）</p> <p>・扶養者の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって発病した病気による扶養不能状態</p> <p>・扶養者が無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に発病した病気による扶養不能状態</p> <p>・扶養者の妊娠、出産、早産または流産によって発病した病気による扶養不能状態</p> <p>・麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、危険ドラッグ、シンナー等の使用によって発病した病気による扶養不能状態</p> <p>・むちうち症や腰痛等、医学的他覚見所のないものによる扶養不能状態</p> <p>・[学業費用補償特約] により保険金をお支払いするケガに起因する病気による扶養不能状態</p> <p>・扶養者が扶養不能状態になったときに保険の対象となる方を扶養していない場合</p> <p>・航空機、船舶、車両*3または銃器の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる病気による扶養不能状態*2</p> <p>等</p>
個人賠償責任補償特約+個人賠償責任補償特約の一部変更に関する特約	<p>国内外において以下のような事由により、保険の対象となる方が法律上の損害賠償責任を負う場合</p> <p>■日常生活に起因する偶然な事故により、他人にケガ等をさせたり他人の財物（情報機器等に記録された情報を含まず。）を壊した場合</p> <p>■保険の対象となる方が居住に使用する住宅の所有、使用または管理に起因する偶然な事故により、他人にケガ等をさせたたり他人の財物を壊した場合</p> <p>■電車等*1を運行不能にさせた場合</p> <p>■国内で受託した財物（受託品）*2を壊したり盗まれた場合</p> <p>▶1事故について保険金額*3を限度に保険金をお支払いします。</p> <p>※国内での事故（訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。）に限り、示談交渉は原則として東京海上日動が行います。</p> <p>※東京海上日動との直接折衝について相手方の同意が得られない場合や保険の対象となる方に損害賠償責任がない場合等には、相手方との示談交渉はできませんのでご注意ください。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。</p> <p>※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p> <p>*1 自動車、電車、気動車、モノレール等の軌道上を走行する陸上の乗用車をいいます。</p> <p>*2 以下のものは受託品には含まれません。</p> <p>自動車、原動機付自転車、自転車、船舶、サーフボード、ラジコン模型、携帯電話、コンタクトレンズ、眼鏡、手形その他の有価証券、クレジットカード、設計書、帳簿、動物や植物等の生物、乗車券、航空券、通貨、貴金属、宝石、美術品 等</p> <p>*3 情報機器等に記録された情報の損壊に起因する損害賠償責任については、500万円が支払限度額となります。</p>	<p>・ご契約者または保険の対象となる方等の故意によって生じた損害</p> <p>・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害</p> <p>・職務（アルバイトおよびインターンシップを除きます。）の遂行に直接起因する損害賠償責任（仕事上の損害賠償責任*1）によって保険の対象となる方が被る損害</p> <p>・保険の対象となる方およびその同居の親族に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害</p> <p>・第三者との間の特別な約定により加重された損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害</p> <p>・保険の対象となる方が所有、使用または管理する財物*2の損壊について、その財物について正当な権利を有する者に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害</p> <p>・心神喪失に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害</p> <p>・航空機、船舶、車両*3または銃器の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害</p> <p>・以下のような事由により、その受託品について正当な権利を有する者に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害</p> <p>■保険の対象となる方の自殺行為、犯罪行為または闘争行為</p> <p>■差押え、取用、没収、破壊等または公共団体の公権力の行使</p> <p>■受託品が通常有する性質や性能を欠いていること</p> <p>■自然の消耗または劣化、変色、さび、かび、ひび割れ、虫食い</p> <p>■受託品が有する機能の喪失または低下を伴わないすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、単なる外観上の損傷や汚損</p> <p>■受託品に対する加工や修理・点検等の作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害</p> <p>■受託品の電氣的事故または機械的事故</p> <p>■受託品の置き忘れまたは紛失*4</p> <p>■詐欺または横領</p> <p>■風、雨、雪、雹、砂塵等の吹き込みや浸み込みまたは漏入</p> <p>■受託品が委託者に引き渡された後に発見された受託品の損壊</p> <p>等</p> <p>*1 保険の対象となる方がゴルフの競技または指導を職業としている方以外の場合、ゴルフの練習、競技または指導*5中に生じた事故による損害賠償責任は除きます。</p> <p>*2 受託品、ホテルまたは旅館等の宿泊可能な施設および施設内の動産、ゴルフ場敷地内におけるゴルフ・カートを除きます。</p> <p>*3 自転車やゴルフ場敷地内におけるゴルフ・カートを除きます。</p> <p>*4 置き忘れまたは紛失後の盗難を含みます。</p> <p>*5 ゴルフの練習、競技または指導に付随してゴルフ場、ゴルフ練習場敷地内で通常行われる更衣、休憩、食事、入浴等の行為を含みます。</p>
借家人賠償責任補償特約+借家人賠償責任補償特約の一部変更に関する特約	<p>国内における保険の対象となる方ご本人の借戸室*1での事故により、貸主に対して法律上の損害賠償責任を負う場合</p> <p>▶1事故について保険金額を限度に保険金をお支払いします。</p> <p>※示談交渉は東京海上日動では行いません。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。</p> <p>※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p> <p>*1 転居した場合は転居先の借戸室をいいます。</p>	<p>・ご契約者または保険の対象となる方等の故意によって生じた損害</p> <p>・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害</p> <p>・心神喪失によって生じた損害</p> <p>・借戸室の改築、増築、取りこわし等の工事によって生じた損害</p> <p>・借戸室の貸主との間の特別な約定により加重された損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害</p> <p>・借戸室を貸主に引き渡した後に発見された借戸室の損壊に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害</p> <p>等</p>
住宅内生活用動産特約+住宅内等追加補償特約	<p>国内において、保険の対象となる方が所有する家財に損害が生じた場合</p> <p>▶損害額（修理費）から免責金額（自己負担額：1事故について5,000円）を差し引いた額を、保険期間を通じて（保険期間が1年を超える場合は保険年度ごとに）保険金額を限度に保険金としてお支払いします。ただし、損害額は時価額*1を限度とします。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。</p> <p>※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p> <p>*1 同じものを新たに購入するのに必要な金額から使用による消耗分を控除して算出した金額をいいます。</p> <p>◎以下のものは補償の対象となりません。</p> <p>自動車、原動機付自転車、船舶、サーフボード、ラジコン模型、携帯電話、コンタクトレンズ、眼鏡、手形その他の有価証券、クレジットカード、設計書、帳簿、商品・製品や設備・什器、動物や植物等の生物、データやプログラム等の無体物、定期券、乗車券、通貨、貴金属、宝石、美術品、親族が居住する建物内に所在する家財 等</p>	<p>・ご契約者、保険の対象となる方またはその同居の親族等の故意または重大な過失によって生じた損害</p> <p>・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害</p> <p>・保険の対象となる方の自殺行為、犯罪行為または闘争行為による損害</p> <p>・無免許運転や酒気帯び運転をしている間に生じた事による損害</p> <p>・差押え、取用、没収、破壊等または公共団体の公権力の行使に起因する損害</p> <p>・保険の対象が通常有する性質や性能を欠いていることに起因して生じた損害</p> <p>・自然の消耗または劣化、変色、さび、かび、ひび割れ、虫食い等による損害</p> <p>・保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わないすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、単なる外観上の損傷や汚損による損害</p> <p>・保険の対象に対する加工や修理・点検等の作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害</p> <p>・電氣的事故または機械的事故に起因する損害</p> <p>・保険の対象の置き忘れまたは紛失*1に起因する損害</p> <p>・詐欺または横領に起因する損害</p> <p>・風、雨、雪、雹、砂塵等の吹き込みや浸み込みまたは漏入により生じた損害</p> <p>等</p> <p>*1 置き忘れまたは紛失後の盗難を含みます。</p>
救護者費用等補償特約+救護者費用等補償特約の一部変更に関する特約	<p>国内外において以下のような事由により、保険の対象となる方またはその親族等が捜索費用や現地へ赴くための交通費・宿泊料等を負担した場合</p> <p>■保険の対象となる方が搭乗している航空機・船舶が行方不明になった場合</p> <p>■急激かつ偶然な外来の事故により、保険の対象となる方の生死が確認できない場合または緊急の捜索・救助活動を要する状態になったことが公的機関により確認された場合</p> <p>■保険の対象となる方の居住に使用する住宅外において被った急激かつ偶然な外来の事故によるケガのため、保険の対象となる方が事故の日からその日を始めて180日以内に死亡または継続して3日以上入院した場合</p> <p>▶1事故について保険金額を限度に保険金をお支払いします。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p>	<p>・ご契約者または保険の対象となる方等の故意または重大な過失によって生じた損害</p> <p>・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた損害（その方が受け取るべき金額部分）</p> <p>・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害</p> <p>・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた損害</p> <p>・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じた事故によって生じた損害</p> <p>・脳疾患、疾病または心神喪失によって生じた損害</p> <p>・妊娠、出産、早産または流産によって生じた損害</p> <p>・外科的手術等の医療処置（保険金がお支払われるケガを治療する場合を除きます。）によって生じた損害</p> <p>・ピッケル等の登山用具を使用する山岳登山、ハングライダー・搭乗等の危険な運動等を行っている間に生じた事故によって生じた損害</p> <p>・むちうち症や腰痛等、医学的他覚見所のないものによる損害</p> <p>等</p>

このパンフレットは団体総合生活保険の概要をご紹介します。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

3 保険の対象となる方からのお申し出による解約
 傷害補償・所得補償・団体長期障害所得補償・医療補償・がん補償・介護補償においては、保険の対象となる方からのお申し出により、その保険の対象となる方に関する補償を解約できる制度があります。制度および手続きの詳細については、「お問い合わせ先」までご連絡ください。また、本内容については、保険の対象となる方全員にご説明させていただきますようお願いいたします。

4 満期を迎えるとき
 【保険期間終了後、補償の更新を制限させていただく場合】
 ●所得補償
 保険金請求状況等によっては、次回以降の補償の更新をお断りすることがあります。
 ●上記以外の補償共通
 保険金請求状況や年齢等によっては、次回以降の補償の更新をお断りさせていただくことや、引受条件を制限させていただくことがあります。
 ●東京海上日動が普通保険約款、特約または保険引受に関する制度等を改定した場合には、更新後の補償については更新日における内容が適用されます。
 この結果、更新後の補償内容等が変更されることや更新できないことがあります。

【更新後の補償内容】
 保険料は、補償ごとに、更新日現在の年齢および保険料率等によって計算します。したがって、その補償の更新後の保険料は、更新前の保険料と異なる場合があります。
 【補償対象外となる病気・症状を設定してお引受けしている場合】
 所得補償・団体長期障害所得補償・医療補償において、更新前契約に補償対象外となる病気・症状が設定されている場合であっても、更新にあたり新たに「健康状態告知書」のすべての質問事項について告知いただくことで、補償対

Ⅳ その他ご留意いただきたいこと

- 1 個人情報の取扱い
 ●保険契約者である企業または団体は引受保険会社に本契約に関する個人情報を提供いたします。引受保険会社および引受保険会社のグループ各社は、本契約に関する個人情報を、保険引受の判断、本契約の管理・履行、付帯サービスの提供、他の保険、金融商品等の各種商品・サービスの案内、アンケート等を行うために利用するほか、下記①から⑥の利用・提供を行うことがあります。なお、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）の利用目的は、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定されています。
 ①本契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含む）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関等に対して提供すること
 ②契約締結、保険金支払い等の判断をするうえで参考とするために、他の保険会社、一般社団法人日本損害保険協会等と共同して利用すること
 ③引受保険会社と引受保険会社のグループ各社または引受保険会社の提携先企業等との間で商品・サービス等の提供・案内のために、共同して利用すること
 ④再保険契約の締結、更新・管理、再保険金支払等に利用するために、再保険引受会社等に提供すること
 ⑤質権、抵当権等の担保権者における担保権の設定等に係る事務手続きや担保権の管理・行使のために、その担保権者に提供すること
 ⑥更新契約に係る保険引受の判断等、契約の安定的な運用を図るために、保険の対象となる方の保険金請求情報等（過去の情報を含みます。）をご契約者およびご加入者に対して提供すること
 詳しくは、東京海上日動火災保険株式会社のホームページ(www.tokiomarine-nichido.co.jp)および他の引受保険会社のホームページをご参照ください。
 ●損害保険会社等では、傷害保険等について不正契約および事故招致の発生を未然に防ぐとともに、保険金の適正かつ迅速・確実な支払を確保するため、契約締結および事故発生の際、同一の保険の対象となる方または同一事故に係る保険契約の状況や保険金請求の状況について一般社団法人日本損害保険協会に登録された契約情報等により確認を行っております。これらの確認内容は、上記の範囲内には用いません。
- 2 ご加入の取消し・無効・重大事由による解除について
 ●傷害補償で、ご加入者以外の方を保険の対象となる方とするご加入について、死亡保険金受取人を法定相続人以外の方に指定する場合、その保険の対象となる方の同意を得なければならないこととなります。
 ●がん補償について、以下に該当する事由がある場合、ご加入は無効となります。
 ①この保険が継続されてきた最初の加入（初年度契約）の、保険の期間前に、保険の対象となる方ががんと診断確定されていた場合
 ②保険金受取人を保険の対象となる方以外の方に指定する場合において、その保険の対象となる方の同意を得なかったとき（その保険の対象となる方を保険金受取人にする場合は除きます。）
 ●ご契約者、保険の対象となる方または保険金の受取人が、暴力関係者その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合には、東京海上日動はご加入を解除することができます。
 ●その他、約款等に基づき、ご加入が取消し・無効・解除となる場合があります。
- 3 保険会社破綻時の取扱い等
 ●引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減される場合があります。
 ●引受保険会社の経営が破綻した場合には、この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れい金等は、補償内容ごとに下表のとおりとなります。

補償内容	保険期間	経営破綻した場合等のお取扱い
傷害補償、賠償責任に関する補償、財産に関する補償、費用に関する補償	1年以内	原則として80%（破綻後保険会社の支払停止から3か月間が経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%）まで補償されます。
	1年超	
所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償、介護補償		原則として90%まで補償されます。ただし、破綻後に予定利率等の変更が行われた場合には、90%を下回ることがあります。

- 4 その他ご加入に関するご注意事項
 ●東京海上日動の代理店は東京海上日動との委託契約に基づき、保険契約の締結・契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、東京海上日動の代理店と有効に成立したご契約については東京海上日動と直接締結されたものとなります。

家外となる病気・症状を設定しないご加入内容に変更できる場合があります。ただし、新たにいただいた告知内容により、お引受けをお断りさせていただくことや補償対象外となる病気・症状が新たに設定されることがありますのでご注意ください。

- 【更新後契約の補償内容を拡充する場合】
 所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、介護補償において、更新時に保険の対象となる方の追加や保険金額*1の高いタイプへの変更、口数の増加等、補償内容をアップする場合には、再度告知が必要となります。正しく告知をいただけない場合には、補償内容をアップされた部分を解除することがあります。ご加入を解除する場合、補償内容をアップされた部分については保険金をお支払いできないことがあります。
 *1 団体長期障害所得補償については、支払基礎所得額×約定給付率とします。
- 【保険金請求忘れの心構え】
 ご加入を更新いただく場合は、更新前の保険契約について保険金請求忘れがないか、今一度ご確認ください。なお、パンフレット等記載の内容は本年年度の契約更新後の補償内容です。更新前の補償内容は異なる場合がありますので、ご注意ください。
- 【更新加入依頼書等記載の内容】
 更新加入依頼書等に記載しているご加入者（団体の構成員）の氏名（ふりがな）、社員コード、所属等についてご確認いただき、変更があれば訂正いただきますようお願いいたします。また、現在のご加入内容についてもあわせてご確認いただき、変更がある場合は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。
- 【ご加入内容を変更されている場合】
 ご加入内容を変更されている場合、お手元の更新加入依頼書等には反映されていない可能性があります。なお、自動更新される場合は、ご契約はこの更新加入依頼書等記載の内容にかかわらず、満期日時点のご加入内容にて更新されます。

- 加入者票はご加入内容を確認する大切なものです。加入者票が到着しましたら、ご意向どおりのご加入内容になっているかどうかをご確認ください。また、加入者票が到着するまでの間、パンフレットおよび加入依頼書控等、ご加入内容がわかるものを保管いただきますようお願いいたします。ご不明な点がございましたら、「お問い合わせ先」までご連絡ください。なお、パンフレット等にはご加入上の大切なことが記載されていますので、ご一読のうえ、加入者票とともに保険期間の終了時まで保管してご利用ください。

- 5 事故が起こったとき
 ●事故が発生した場合には、直ちに（介護補償については遅滞なく、所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償等については30日以内に）「お問い合わせ先」までご連絡ください。
 ●賠償責任に関する補償において、賠償事故にかかわる示談交渉は、必ず東京海上日動とご相談いただきながらご対応ください。
- 保険金のご請求にあたっては、約款に定める書類のほか、以下の書類または証拠をご提出いただく場合があります。
 ・印鑑登録証明書、住民票または戸籍簿本等の保険の対象となる方、保険金の受取人であることを確認するための書類
 ・東京海上日動の定める傷害もしくはは疾病の程度、治療内容および治療期間等を証明する保険の対象となる方以外の医師の診断書、領収書および診療報酬明細書等（からだに関する補償においては、東京海上日動の指定した医師による診断書その他医学的検査の対象となった標本等の提出を求める場合があります。）
 ・他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書等、東京海上日動が支払うべき保険金の額を算出するための書類
 ・高額療養費制度による給付額が確認できる書類
 ・附加給付の支給額が確認できる書類
 ・東京海上日動が保険金を支払うために必要な事項の確認を行うための同意書
 ・公的介護保険制度の要介護認定等を証明する書類（介護補償（年金介護））においては、それぞれの保険金支払基準内において有効な書類とします。

- 保険の対象となる方または保険金の受取人に保険金を請求できない事情があり、保険金の支払いを受けるべき保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人がいな場合は、保険の対象となる方または保険金の受取人の配偶者*1または3親等内の親族（あわせて「ご家族」といいます。）のうち東京海上日動所定の条件を満たす方が、保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金を請求できる場合があります。
 *1 法律上の配偶者に限ります。
 ●保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金のご請求をされる場合は、以下の点についてご了承ください。
 ●保険金をお支払いした場合、保険の対象となる方には原則その旨のご連絡はいたしません。が、保険金のお支払後に、保険の対象となる方（またはご加入者）からご加入内容についてご照会があったときは、保険金をお支払いした旨回答をさせていただきます。このため、保険の対象となる方（またはご加入者）に傷病名等を察知される可能性があります。
 ●保険金のご請求があったことを保険の対象となる方（またはご加入者）が知る可能性がある具体的事例は以下のとおりです。
 1. 保険の対象となる方（またはご加入者）が当社にご加入内容をご照会された場合
 2. 特約の失効により、ご加入者が保険料の減額を知った場合
 3. ご加入者のご加入内容の変更手続きを行う場合
 本内容については、ご家族の皆様にご説明ください。
 ●保険金請求権は時効（3年）がありますのでご注意ください。
 ●損害が生じたことにより保険の対象となる方等が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合で、東京海上日動がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権の全部または一部は東京海上日動に移転します。
 ●賠償責任に関する補償において、保険の対象となる方が賠償責任保険金等をご請求できる場合は、費用保険金を除き、以下の場合に限られます。
 1. 保険の対象となる方が相手方に対して既に損害賠償としての弁済を行っている場合
 2. 相手方が保険の対象となる方への保険金支払を承諾していることを確認できる場合
 3. 保険の対象となる方の指図に基づき、東京海上日動から相手方に対して直接、保険金を支払う場合

東京海上日動安心110番（事故受付センター）のご連絡先は、後記をご参照ください。

東京海上日動火災保険株式会社
 保険の内容に関するご意見・ご相談等は「パンフレット等記載の（お問い合わせ先）」にて承ります。

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽ ADR センター（指定紛争解決機関）

東京海上日動火災保険（株）は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。東京海上日動火災保険（株）とご問題を解決できない場合は、同協会に解決の申し立てを行うことができます。詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。（<http://www.sonpo.or.jp/>）

通話料
有料

IP 電話からは03-4332-5241をご利用ください。
 受付時間：平日 午前9時15分～午後5時
 （土・日・祝日・年末年始はお休みとさせていただきます。）

本説明書はご加入いただく保険に関するすべての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては、「団体総合生活保険 普通保険約款および特約」に記載しています。必要に応じて、団体までご請求いただくか、東京海上日動のホームページでご参照ください（ご契約により内容が異なっていたり、ホームページに保険約款を掲載していない商品もあります）。ご不明点等がある場合は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。インターネット等によりお手続きされる場合は、加入依頼書等へ記載することにかえて、画面上に入力してください。また、本説明書の「健康状態告知書」は「健康状態の告知の画面」と読み替えてください。

ご加入内容確認事項（意向確認事項）

確認事項	傷害補償	左記以外の補償						
本確認事項は、万一の事故の際に安心して保険をご利用いただけるよう、ご加入いただく保険商品がお客様のご希望に合致した内容であること、ご加入いただくうえで特に重要な事項を正しくご記入をいただいていること等を確認させていただいたためのものです。 お手数ですが以下の各質問事項について再度ご確認いただきますようお願い申し上げます。 なお、ご確認にあたりご不明な点等がございましたら、「お問い合わせ先」までご連絡ください。								
1. 保険商品が以下の点でお客様の希望に合致した内容となっていることをパンフレット・重要事項説明書等でご確認ください。万一、ご希望に合致しない場合はご加入内容を再度ご検討ください。 <input type="checkbox"/> 保険金をお支払いする主な場合 <input type="checkbox"/> 保険金額、免責金額（自己負担額） <input type="checkbox"/> 保険期間 <input type="checkbox"/> 保険料・保険料払込方法 <input type="checkbox"/> 保険の対象となる方	○	-						
2. 加入依頼書等の記入事項につき、以下の点をご確認ください。万一、記入漏れ、記入誤りがある場合は、加入依頼書等を訂正してください。また、下記事項に関し、現在のご加入内容について誤りがありましたら、「お問い合わせ先」までご連絡ください。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">確認事項</th> <th style="width: 20%;">傷害補償</th> <th style="width: 20%;">左記以外の補償</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/> 加入依頼書等の「生年月日」または「満年齢」欄、「性別」欄は正しくご記入いただいていますか？</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	確認事項	傷害補償	左記以外の補償	<input type="checkbox"/> 加入依頼書等の「生年月日」または「満年齢」欄、「性別」欄は正しくご記入いただいていますか？	○	-		
確認事項	傷害補償	左記以外の補償						
<input type="checkbox"/> 加入依頼書等の「生年月日」または「満年齢」欄、「性別」欄は正しくご記入いただいていますか？	○	-						
3. 重要事項説明書の内容についてご確認いただけましたか？ 特に「保険金をお支払いしない主な場合」、「告知義務・通知義務等」、「補償の重複に関するご注意*1」についてご確認ください。 *1 例えば、個人賠償責任補償特約をご契約される場合で、他に同種のご契約をされているとき等、補償範囲が重複することがあります。 ※インターネット等によりお手続きされる場合は、本確認事項中の「記入」を「入力」と読み替えてください。								